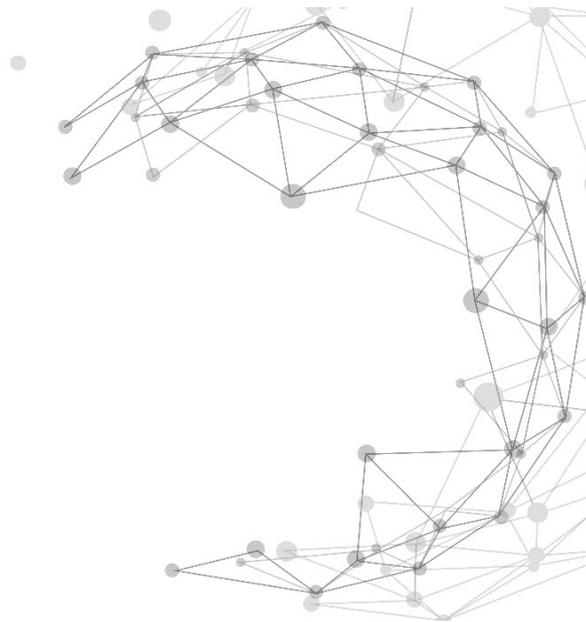




GPLACE
Tamaki

たまきデジタル戦略推進計画（D-PLAN） （概要版）

～誰一人取り残さない、思いやりプロジェクト～



令和3年3月
三重県玉城町

1. 本計画の目的

新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、人々の暮らしや考え方がこれまでにない速度で、これまでにないほど大きく変化しています。ポストコロナの「新たな日常」においては、来庁することなく申請や手続きができる仕組みや、オンラインでのイベント開催など、行政サービスの抜本的な見直しが必要であり、さまざまな課題を解決するための手段として、デジタル技術の活用は必要不可欠なものとなっています。

町としては、これら状況を踏まえ一人ひとりのニーズに合ったサービスを提供し、町民の多様な幸せあふれるまちづくりを推進するため、「たまきデジタル戦略推進計画」（以下、「本計画」という。）を策定しました。本計画は、「誰一人取り残さない、思いやりプロジェクト」として、町民の利便性向上の実現や行政運営の効率化、デジタル施策全体の最適化、安心・安全の実現に向けて、様々なデジタル活用施策を計画しています。

町は本計画に掲げる各施策の実現に全力を傾注し、町民や来訪者の方々が、誰も取り残されることなく、デジタル化による利便性を実感できる新たな地域社会の実現を目指していきます。

令和3年3月

玉城町長



2. 本計画の基本方針

基本方針1. 町民サービスの向上、つながる地域の実現

デジタルを有効に活用し、町民ファーストな行政サービスの実現や地域の暮らしを支える行政のデジタル化、さらには町民に対してわかりやすい情報や地域情報を発信し、町民にとって便利で、使いやすい行政を目指すとともに地域のつながりを強化していきます。

基本方針2. 行政の生産性の向上、新しい働き方の実現

AI・RPA等のICTを活用し、業務の生産性向上やリモートワークなどのデジタル・ワークスタイルを通じて、職員の新しい働き方を実現していきます。

基本方針3. デジタル施策全体の最適化、安心・安全の実現

上記デジタル施策を支えるため利便性とセキュリティ対策の確保を両立したクラウドサービスの利用等による最適化を実現するとともに行政のガバナンス強化、デジタル人材を育成することでデジタルの安心・安全な活用を実現していきます。

3. 本計画の全体像



4. 個別施策

基本方針 1. 町民サービスの向上、つながる地域の実現



1 町民ファーストな行政サービス

1 マイナンバーカードの普及・利活用促進

行政のデジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及を進めるために、出張申請受付や臨時交付窓口の開設など、交付体制の充実を図ります。また、コンビニ交付サービスや健康保険証利用、自治体ポイントなど、利便性向上を実感できるサービスの研究・検討を通じて、マイナンバーカードの多目的利用を促進していきます。

2 行政手続きのオンライン化

行政のデジタル化に関する基本原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）に基づき、各種の行政への申請や申込のオンライン化に向けた整備を進め、町民の利便性向上を図ります。マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きなど、利便性向上に資する手続きから積極的・集中的にオンライン化を進めます。

3 ワンストップサービスの推進

マイナポータル・ぴったりサービスの積極的な活用や、総合窓口、書かない窓口の検討など、行政手続等を行う際の負担を大幅に軽減させ、簡単でわかりやすく、利用者中心の行政サービスを提供するためのワンストップ化を推進します。また、行政手続簡素化のための書面・押印・対面規制の見直しに取り組みます。

2 地域の暮らしを支えるデジタル化

1 デジタルを活用した子育て支援

母子健康手帳情報の電子化や各種の健診結果や予防接種の記録、子育て世帯への情報発信や保護者及び関係者等との情報交換を可能にするサービス等を提供します。

2 保育現場のデジタル化

子どもとの時間確保や保護者とのコミュニケーション、業務の効率化を図るため、登降園管理や発達記録、指導計画の作成などの業務を支援する保育業務システムを導入し、手厚い保育を実現します。

3 データヘルスの推進

ウェアラブル端末等から取得した健康データや町民からの申告情報を活用し、個人の状態に応じた効果的な疾病・介護予防サービス・健康増進プログラムの提供や、保健指導を実施します。また、インターネットを利用した検診や健康教室等の予約等、サービスの利便性向上を図ります。

4 地域見守りの強化

高齢者や障がい者、子どもの見守り活動促進のため、デジタルを活用した見守りの機器・サービス（生体情報、位置情報など）を提供し、利用を促進します。

5 スマート農・商・工の実現

センサや通信技術を活用した水田の自動水管理や電子マネー・バーコード決済によるキャッシュレス化、ロボットや画像処理機器による工場の自動化・省力化など、農業・商業・工業におけるデジタル技術の活用をサポートし、地域社会の活性化を促進します。

6 観光のデジタル化

国内外からの観光客の利便性向上のため、デジタルコンテンツを活用した観光情報や周遊ルートプランの情報発信ができる仕組みを導入します。

7 公共事業に係るデジタル活用

工事現場やインフラ設備の維持管理（道路、水道など）において、AI、IoTなどのデジタル技術を活用し、高精度で効率的なインフラ整備を実現します。

8 防災・減災対策のデジタル化

防災行政無線のデジタル化と、それに伴う災害・防犯情報などの情報伝達の強化を図ります。また、災害発生時における災害対策本部と各担当部局との確実な情報共有を図るために、被災者台帳管理を含む防災情報システムの導入を進めていきます。

9 教育のデジタル化

「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」の実現に向け、GIGAスクール構想を着実に推進します。また、デジタル技術を効果的に活用するための体制を整備し、教員・児童生徒・保護者等への支援の充実を図ります。

3 わかりやすい情報発信・地域の情報化

1 SNSなどを活用した広聴広報の強化

行政からの案内や地域行事、災害情報などに関する情報伝達にSNS（公式LINE等）やチャットボットを活用し、町民に対して積極的なコミュニケーションと情報発信を行います。

2 オープンデータの利活用促進

町民等のニーズを踏まえたうえで、玉城町が保有する公共データを有用性のあるものから順次、公開していきます。

3 Webアクセシビリティの向上

高齢者や障がい者など、誰もが行政等のWebサイトや必要な情報にアクセスし、サービスを利用できるように、アクセシビリティ改善に向けた取り組みを促進します。また、デジタル活用支援員等の枠組みを活用し、ICT機器やオンラインサービスなどの利用方法に関し、講座の開催や相談対応による支援を検討します。

4 地域コミュニティの新たなつながりの創出

地域SNSなどを活用し、住民同士のつながりや地域コミュニティをより促進し、地域の自治活動や住民活動の活性化を図ります。

基本方針2. 行政の生産性の向上、新しい働き方の実現



1 業務の生産性の向上

1 AI・RPA等のデジタル技術の活用

業務プロセスの最適化（BPR）及びAI-OCR・RPA等の導入による業務の自動化を通じ、庁内の業務改善を推進していきます。また、AI議事録等の生産性向上に資するツールの導入を検討します。

2 議会・各種委員会等へのデジタル活用

議会・各種委員会の運営・情報伝達の効率化を図るため、タブレット端末を配布するとともにスケジュールやファイルを管理する機能や掲示板などのグループウェア機能等の導入を検討します。

3 オンライン連携の推進

法務局からの電子データ提供など、行政・公的機関間の情報連携が可能な手続については、積極的に活用し、オンライン手続の利用促進、業務の簡素化・迅速化に向けた取り組みを推進します。

2 デジタル・ワークスタイルの実現

1 リモートワークの推進

柔軟な働き方の推進や、災害・感染症対応などの非常時における業務継続の観点から、時間や場所を有効に活用できるリモートワーク環境の構築を推進します。また、円滑な情報共有とコミュニケーションを図るためのツールの導入を検討します。

2 ペーパーレス化の推進

行政文書の電子化・ペーパーレス化を通じて業務効率化を図るとともに、クラウドサービス等を活用した電子ファイルの一元管理により、迅速なアクセスによる生産性向上と、柔軟で厳密な権限管理によるセキュリティ強化を実現します。

3 適切な勤怠管理・働き方の見える化

職員の健康管理や適切な勤怠管理、業務進捗や実績の見える化による生産性向上を実現し、多様な働き方を支援します。

基本方針3. デジタル施策全体の最適化、安心・安全の実現



1 デジタル強靱化を支えるインフラ整備

1 先端技術の研究・導入

Society 5.0を見据え、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI（人工知能）、LPWA（省電力広域ネットワーク）などの技術革新を積極的に活用していきます。

2 情報システムの最適化・共用化

クラウド・バイ・デフォルト原則に基づき、クラウドを前提とした情報システムの利用検討、標準化を通じた最適化を行います。また、「(仮称)Gov-Cloud」の活用した情報システムの共同利用を見据え、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に対応するための検討を進めます。

3 ネットワークの最適化・強靱化

行政のデジタル化の基盤となるネットワーク環境について、クラウドサービス利用の本格化や「自治体の三層の対策」の見直しを踏まえ、行政全体の最適化や利便性とセキュリティの両立を前提に検討を進めます。

2 ガバナンス強化と人材の確保・育成

1 情報セキュリティ対策の強化

セキュリティを確保したうえで、各種施策を実行するために、既存の情報セキュリティポリシーの見直しを行うとともに、職員の情報セキュリティ意識の向上を図るために研修や訓練、情報セキュリティ監査を行います。また、デジタル技術の進展に合わせ、継続的な見直しを実施します。

2 ICT-BCPの整備

大規模災害やサイバー攻撃、ITインフラの複雑化など多様化する脅威に備え、事故発生時の初動対応や復旧業務をまとめた「ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）」を策定します。

3 デジタル人材の育成・確保

デジタル戦略の検討・実施など、情報化を推進するため、研修や「地域情報化アドバイザー」の活用などを通じて職員の情報リテラシーを向上させるとともに、必要に応じて、外部専門家の登用を検討していきます。

5. 目指す成果

施策	取組方針			
	定性目標		定量目標	
基本方針 1. 町民サービスの向上、つながる地域の実現				
1. 町民ファーストな行政サービス				
1	マイナンバーカードの普及・利活用促進	町民のマイナンバーカードの普及率を上げることで、マイナンバーカードの多目的利用など、マイナンバー制度の利活用を向上させます。	マイナンバーカードの交付率	100%
2	行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化を行い、質の高い行政サービスの提供を図ります。	オンライン対象事務数	31事務
3	ワンストップサービスの推進	総合窓口の導入やびったりサービスを活用し、利用者の利便性向上を図ります。	-	-
2. 地域の暮らしを支えるデジタル化				
1	デジタルを活用した子育て支援	母子健康手帳の電子化や情報交換ができる子育てアプリの導入を検討し、子育て世帯へのサービスを拡充します。	子育て電子サービスの満足度	70%
2	保育現場のデジタル化	保育業務システムを導入し、手厚い保育を実現するとともに業務の効率化を図ります。	・保護者のアプリ導入率 ・保護者への満足度 ・職員への満足度	・90% ・80% ・50%
3	データヘルスの推進	健康管理システムやアプリの導入を通じて、楽しみながら続けられる健康づくりの推進を図ります。	システム・アプリを通じた予約率	30%
4	地域見守りの強化	見守りの機器・サービスを導入し、地域の見守りネットワークの強化を図ります。	-	-
5	スマート農・商・工の実現	水田の自動水管理システムなどの導入による農作業の省力化や商業施設におけるキャッシュレス決済の導入、工場のセンサ等の導入による工場の自動化など、農業・商業・工業におけるデジタル技術の活用をサポートし、地域社会の活性化を図ります。	セミナー回数	1回/年
6	観光のデジタル化	QRコードやFree Wi-Fiアクセスポイントの整備などを行い、観光客数の増加を図ります。	デジタルコンテンツ導入数（ARなど）	新規5件
7	公共事業に係るデジタル活用	工事現場やインフラ設備の維持管理にデジタル技術を活用し、高精度で効果的な業務を遂行を図ります。	-	-
8	防災・減災対策のデジタル化	防災情報システムを導入し、災害状況の的確な把握・発信に努め、災害から町民の生命と財産を守ります。	-	-
9	教育のデジタル化	デジタルを活用した分かりやすい授業や独自学習アプリなどを導入し、「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現します。	-	-
3. わかりやすい情報発信・地域の情報化				
1	SNSなどを活用した広聴広報の強化	SNS（公式LINE等）やチャットボットを導入し、町民との積極的なコミュニケーションを図ります。	公式SNSの利用者数	5,000人
2	オープンデータの利活用促進	公開情報の種類を増やしていき、利用者数を向上させます。	オープンデータの公開ファイル数	10ファイル
3	Webアクセシビリティの向上	Webサイトのアクセシビリティ改善に向けた取り組みを行い、ホームページなどのアクセス数を向上させます。	・Webアクセシビリティ評価の維持 ・わかりやすかった人の割合	・AA以上 ・60%
4	地域コミュニティの新たなつながりの創出	地域SNSなどを活用し、地域活動の活性化を図ります。	活用グループ数	10グループ

施策	取組方針		
	定性目標	定量目標	
基本方針 2. 行政の生産性の向上、新しい働き方の実現			
1.業務の生産性の向上			
1	AI・RPA等のデジタル技術の活用	デジタル技術を活用し、職員全体の生産性向上を図ります。	導入業務数 新規3件
2	議会・各種委員会等へのデジタル活用	タブレットの導入やグループウェアの導入を通じて、議会・各種委員会の運営・情報伝達の効率化を図ります。	-
3	オンライン連携の推進	オンライン連携を活用し、職員全体の生産性向上を図ります。	連携数 新規3件
2.デジタル・ワークスタイルの実現			
1	リモートワークの推進	リモートワーク環境を構築し、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方を実現します。	リモートワーク実施率 8割
2	ペーパーレス化の推進	書類の電子化を行い、迅速なアクセスの実現と柔軟で厳密な権限管理によるセキュリティ強化を図ります。	・用紙の発注額 ・廃棄文書量 ・20%減 ・20%減
3	適切な勤怠管理・働き方の見える化	勤怠管理システムの導入を通じて、職員の働きやすい職場を実現します。	・時間外の削減率 ・仕事への満足度 ・10%減 ・8割以上満足
基本方針 3. デジタル施策全体の最適化、安心・安全の実現			
1.デジタル強靱化を支えるインフラ整備			
1	先端技術の研究・導入	技術革新を積極的に検討・活用し、インフラを強化します。	-
2	情報システムの最適化・共用化	クラウドなどを導入し、情報システムの最適化を図ります。	・システムのクラウド化率 ・システムの運用コスト（維持保守）の削減 ・80% ・20%
3	ネットワークの最適化・強靱化	ネットワーク基盤を再構築し、柔軟で高速かつ高セキュリティなネットワークを低コストで実現します。	-
2.ガバナンス強化と人材の確保・育成			
1	情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティポリシーの見直しや研修、監査を通じて、玉城町が保有する情報資産の情報セキュリティリスクを低減します。	重大インシデント件数 0件
2	ICT-BCPの整備	ICT-BCPの整備、運用を行います。	-
3	デジタル人材の育成・確保	研修などを通じ、職員のデジタルに関する知識の向上を図ります。	・研修回数 ・外部人材の活用回数（地域情報化アドバイザー含む） ・1回/年 ・1回/年



「SDGs（エスディーゼーズ）」とは、2001年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた国際社会共通の2030年までに達成すべき17の目標です。本計画においてもSDGsとの関連施策を記載し、取組を実施しています。

発行/三重県玉城町

〒519-0495 三重県度会郡玉城町田丸114-2 電話0596-58-8200